平成30年度 行政評価の取組結果(技術監理局)

				一木(仅侧盖垤问)	【Plan】 計画 / 【Do】 実施									[Chec			eck】 評価 / 【Action】改善		
施策番号		基本計画の施策を構成する	土更主参	±	事業評価の成果指標(目標・実績)					H304	年度	H29年度 人件費 (目安)			H30	年度		R2年度予算要求に向けた	
・施策名	No.	主な事業・取組	所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 人数	事:	業 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
I-2-(3)- ②技能すの を を る 育 成		明日の公共事業を 支える人材確保・ 育成事業	技術画課	建設業の若年就業者の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	建設業に対する関心 度(イベント参加者 アンケートによる) ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	97%	目標 75 % 実績 89 %		80%以上 (R1年度 以降毎年 度)	2, 074 1,	1, 492	92 1, 924	5, 400	課長 0.10	人 順調	イベント参加者に対するアンケート調査を行った結果、建設業のしごと(まちづくり)に興味を持った方の割合が88%であったため、「順調」と判断。(参加前48%→参加後88%)		7=□馬1	イベント等を通じた、建設業の魅力を発信する地道な広報活動が必要であり、令和2年度も継続して実施する。
							達 成 118.7 % 率	117.3 %						職員 0.30					
Ⅲ-3-(3)- ③ 企業の地 域活動画促 進	_	【施策評価のみ】 競争入札参加資格 業者に対する加点 制度	契約度課	男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など)を評価し、格付け	総数に対する評価対	27% (H28年 度)	(H28年 素 27 % 29 %	28% (R2年度)					課 —	۸			【評価理由】		
	2				【施策の指標】 本市の建設工事入札 参加資格業者総数に 対する評価対象事業 者数の割合	の指標】 建設工事入札 格業者総数に 38% 評価対象事業 (H29年	成率 目 前年度 (38%) 並み 実 績	前年度 並み 44 %	49% (R1年度)	_	-	_	_	係長 — 職 —		_		建設工事入札参加資格業者については、目標をやや下回るものの、物品等供給等契約入札参加資格業者については目標を上回っており「順調」と判断。	引き続き加点制度を実施する。
					※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)		達成率 118.4 % 件以下	· 件	<u>-</u>					課 0.10		安全パトロールの実施件数を		【評価理由】	
V-3-(1)- ① 都市基 盤・施設 の適備	·基 施設 i正な	公共工事安全対策 強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	度)	実 30 件	- 21 件	14件以下 (R1年度)	1,027	809	870	26, 150	係長 1.00	 人 遅;	日標であった600件から800件以上と大幅に増やし、現場における安全指導、指摘を積極的に行っている。 市発注工事における事故件数は、昨年度に比べ3割減と大幅に改善したものの、目標であった14件よりも多く発生したため	やや遅れ	市発注工事の事故が目標よりも多く発生したため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 建設工事従事者の「確認不足」をも「作業手順の省略」な工事に従事する一人ひとりの安全意識の向上が課題である。	公共工事における重大事故の 発生を抑制し、市民と建設工事 従事者の安全と健康を確保する ため、引き続き現場を監督する 工事担当課への安全教育を強化 して、事故抑制に努める。
							達 成 一 率	50.0 %						職 2.00	A	「やや遅れ」と判断。			
VI-3-(3)- ② 建設リサ イクルの 推進	4	【施策評価のみ】 建設リサイクルの 推進	技術援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工 事を対象に、建設副産物 の発生抑制や建設廃棄物 の再資源化の徹底、再資 源化された建設リサイク ル資材の利用促進に取り 組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源 化率	99.9% (H28年 度)	保	98.0 %	98.0% (R1年度)	_	_	_	_	課長 係長 職員		_	順調	【評価理由】 前年度に引き続き平成30年度 も目標を達成したため、「順 調」と判断。	前年度に引き続き、建設廃棄 物の再資源化率の目標達成を目 指す。